

施策名：小規模集落の維持・活性化

事業名	担当課・局・室名	ページ
小規模集落・里のくらし支援事業	観光・地域局集落応援室	2 / 2

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	小規模集落の維持・活性化
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	小規模集落の住民	現状・課題	小規模集落が増加し、住民は将来の暮らしに不安を感じている。
	意図	安心して住み続けられるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
集落支援事業補助金	小規模集落対策のモデルとなる取組の立ち上げに必要な様々な経費を高率補助で支援（補助実績13地域6,963千円）	直接補助 間接補助	個人・団体・法人	総コスト	157,996	69,466	74,766	79,305
小規模集落対策会議等運営	補助率3/5、市町村負担原則1/5以上、補助限度額600千円 本庁で本部会議を開催（1回） 振興局の単位ごとに地域対策会議開催（年2回）	直接実施	県・市町村・関係団体 地域住民	事業費	7,996	11,466	14,766	19,305
				うち一般財源	6,996	6,966	7,326	14,675
集落応援隊活動支援	本庁で本部会議を開催（1回） 振興局の単位ごとに地域対策会議開催（年2回） 応援隊募集広報・登録・表彰や活動する際のボランティア 保険に県で一括して加入（登録団体285、活動実績84回）	直接実施	県	人件費	150,000	58,000	60,000	60,000
				職員数（人）	15.00	5.80	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	23のモデル地域等に県職員や市町村職員等が入り込んで住民との話し合いを重ね、地域の実情にあわせた他地域のモデルとなる取組が開始された。また、共同作業が困難となった小規模集落の応援要請に対して、登録団体とのマッチングを行い65地域（延べ84回）で応援活動が実施された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			応援隊活動（回）	79	87	106	27		
成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数（地区/年）	目標値	18	23	23	23	23	達成	
		実績値	22	22	24				
		達成率	122.2%	95.7%	104.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	なし	市町村による主体的な対応が求められるが、全県的な課題であり、未だ市町村の取組姿勢に差があることから、県民の暮らしを守るため、市町村と連携して主体的な立場で対策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・市町村と連携し対策を実施することでノウハウを移転し、市町村主体の取組が行えるような仕組みを構築 ・応援隊の登録作業等をNPO等に委託することを検討	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			7,182 千円/件	3,115 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	市町村に対して主体的な取組を促す必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年3月に策定した「小規模集落対策推進指針」を元に、県と市町村が共通の認識を持って取組を推進 ・市町村の主体的な取組を促すために、課長・担当者会議や、現に県内で活躍している集落支援員等を対象とした研修会を継続して開催 		